

Title	<書評と紹介> 『青森県史資料編近現代6 高度経済成長期の青森県』
Author(s)	神田, 健策
Citation	弘前大学國史研究. 137, p.79-82, 2014
Issue Date	2014-10-30
URL	http://hdl.handle.net/10129/6316
Rights	
Text version	publ isher



<http://repository.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/>

『青森県史 資料編 近現代6』

高度経済成長期の青森県』

神田 健策

『青森県史 資料編 近現代6 高度経済成長期の青森県』が二〇一四年三月に刊行された。A4版、七〇〇頁を超える大著である。対象時期は一九五〇年代末以降から一九七〇年代末まで、山崎岩男、竹内俊吉両知事の時代である。それ故、本巻の資料の大半は同時代に生きる一人として、生々しくその時代を思い出させてくれるものばかりである。それだけに興味をそそる資料が満載されているが、単なる資料の寄せ集めではなく、一貫した編集方針のもとに手際よく整理されている。

本巻は全一〇章で構成されており、その分類は大きく政治（第一章～第二章）、経済（第三章～五章）、交通・労働・生活などの社会（第六章～八章）、教育（第九章）、文化（第一〇章）である。しかし、言うまでもなく関係資料はそれらがその分野の単独で収まるのではなく、他分野に関わり分散している。その上で膨大な資料から何を選択するかが重要であり、簡単なことではない。編集の指針が問われることになる。

本書では、資料選択の課題を五つに整理している。第一は、その時代の国際・国内情勢が県政と県民生活にどのように反映したのかについて、その基本的方向性を示すもの。第二は、当該対象時期は他県に比して多くの開発計画が目論まれたことから、地域開発計画に対応した県と県民の動向を示すもの。第三は、高度経済成長期の本県の経済・社会、特に

第一次産業の有り様の変化と交通インフラの近代化を示すもの。第四は、この時期の本県と切り離せない出稼ぎと集団就職など、労働力供給源としての県民生活の実態と生活条件を示すもの。第五は、高度経済成長期の県民の教育関心の高まりと中・高等教育の進学率の向上、また特徴ある本県文化を全国に伝える内容を示すものである。

その他、掲載資料の特徴であるが、県史であることを踏まえ県政に関する諸問題に関してはその動向を示す行政文書、県政では捉えきれない諸問題についてはその重要性を示す資料を厳選して選択している。同時に本巻では後に述べるように多くの県民の資料が取り上げられている。様々な庶民が残した資料である。県政の動向は、県が毎月発行する『県政のあゆみ』からその時代の特徴的な課題が整理されており、その当時の課題が分かり易く把握できる。一方、対立的な考え方や県民の動向も幅広く目配りをしてとりあげられており、バランスが良い。それゆえ、資料編とはいえ無味乾燥なものではなく、読み応えのある各種・広範囲な資料が満載されており、興味尽きない内容となっている。

それでは編集方針の五つの課題について特に印象に残ったことをとりあげたい。

1. 政治（第一章「高度経済成長と保守県政」、第二章「日米安保体制下の青森県」）

戦後二人目の公選知事山崎岩男（在任期間一九五六年七月～一九六三年一月）、続く竹内俊吉（在任期間一九六三年二月～一九七九年一月）

両知事の県政が対象である。時代は高度経済成長とその破綻、低迷に関わる時期であるが、この一九五〇年代後半から一九六〇年代当初、本県の主たる課題は後進性の打破と地域開発であり、社会資本の整備と農業経営の近代化による農村工業の整備によって「貧乏県」の脱出を県政最大の目標とした。

産業育成、工業誘致、観光開発の課題は、地域資源の砂鉄、甜菜（ビート）に注目したむつ製鉄、フジ製糖の誘致となるが、一九六〇年代の前半から後半に破綻、閉鎖に追い込まれた。中央から遅れた高度経済成長の恩恵を外部資本に依拠して受けようとした青森県の原型がこの時期に作られたことがわかる。

続く竹内県政は「後進性の打破」、「地域格差」の是正をスローガンに掲げたが、時代は所得倍増を目指した高度経済成長一直線の右肩上がりの時代であり、一九六九年のむつ小川原開発が登場する。本県の活路を国家的大規模開発計画による工業県への脱皮によって県民生活の向上が目論まれた。さらに、原子力船むつの大湊港母港受け入れによる原子力エネルギーに下北開発の期待がかけられた。しかし、高度経済成長の時期は長くは続かず一九七〇年前半のドルとオイルの二つのショックによって路線変更が迫られた。本県が抱える根源的な問題はこの時期に醸成されている。

高度経済成長長期は全国的に公害、過疎過密、経済格差をもたらしたが、本県においても同様の問題が程度の差はあれ噴出した。それらのことから革新政治の台頭が目立った時期でもあった。政治変革やむつ・小川原地域開発反対運動の資料が当時の住民の置かれた状況を反映しており、

今となつては貴重な記録である。

青森県は米軍の施設や基地、また自衛隊基地も多く、あらためて日米安保体制下にあることを実感する。一九五〇年代後半の自衛隊誘致運動や種々の反対運動に関する資料も豊富であり、今日、自衛隊の存在と役割が議論されることが多くなっているが、それらを考える上でも好資料が掲載されている。

2. 経済（第三章「地域開発の展開」、第四章「巨大開発と原子力の時代」、第五章「農林漁業の振興と変容」）

1の政治動向を踏まえて経済に関する資料が整理されており、三章構成の中に豊富な資料が集められている。第三章はむつ小川原開発前までの開発政策、特に八戸地区の新産業都市計画と津軽地区の総合開発計画が中心であり、主として太平洋岸側は工業、日本海側は高生産性農業と農産物加工工業を目的とした事業が目論まれた。しかし、大型開発は一方で公害をもたらし、本県においても一九六〇年代後半から八戸地域で新産都市の公害問題、三沢米軍基地の騒音公害、津軽地域のワラ焼き公害が社会問題となった。

資料として一九六八年を基準とし、一九八五年を達成年とする「県経済の主要指標」がある（一三一頁）。これを見ると人口、生産・所得の指標はどれを見ても右肩上がりである。例えば、人口は一四二万五千人から一六〇万人、工業出荷額は一四五億円から四兆五兆円が目標値である。これをみても高度経済成長は正しく「豊かで住みよい青森県を

めざして」の施策（青森県新長期計画の概要）が展開されつつあったことがわかる。

第四章は現在に引き継がれる巨大開発の負の側面である。その代表的なものは原子力船むつとむつ小川原巨大開発である。原子力船むつは母港受け入れから設置反対運動、そして放射線漏れ事故までの資料がある。「新時代を運ぶ原子力船」（県政のあゆみ）として下北開発の突破口として大湊の定係港受け入れとなったが、放射線漏れ事故により計画通りには進行しなかった。この問題に関する資料では科学者や住民のシンポジウムなどの記録が掲載されており、貴重な証言録となっている。

また、一九六九年五月新全総が閣議決定され、わが国最後の巨大開発と謳われたむつ小川原巨大開発構想が具体化された。『東奥日報』は今日までこの開発とその後の核燃料サイクル施設の現状を追い続けているが、その最初のスタートとなる連載記事「巨大開発の胎動―生まれ変わる陸奥湾・小川原湖―」の一回目はその巨大な開発を「巨大経済時代の文字通りエースとして」登場したと取り上げている。事実、青森県の第一次案（「むつ小川原開発立地業種規模」、一九四頁）によれば開発区域面積一七五〇〇ha、立ち退き世帯二〇二六、同人口九六一四に上る想像できない規模の開発が想定されていた。それ故、地域住民や県民の反対運動も激しく、当事者の六ヶ所村民の声に住民の不安を読み取ることができる。むつ小川原開発はオイルショック後の高度経済成長の破綻により幻となり、その後、核燃料サイクル施設の建設となる。立地協定が締結されたのは、一九八五年四月であり、竹内知事の後継である北村知事の時代に当たるが、本巻では巨大開発破綻の結果として核燃料施設の受

け入れにつながったと位置づけ、関連資料が盛り込まれている。

第五章は、高度経済成長期の農林漁業の展開に焦点をあてている。一九六〇年代は、いわゆる基本法農政が推進された時期であるが、青森県農業は気象や土地条件により津軽地域が米とりんご、南部地域が畜産と畑作という位置づけにあった。なかでもこの時代は米の増産と米価闘争に象徴されるように食糧管理法によって米作農家の経営と生活が向上した時期でもあったが、過剰米の発生から減反・転作が開始された。それまで増収を重点目標とした米作から次第に良質米生産に変化していった。田植機などの導入による機械化の進展は稲作の作業形態を一変させた。

青森を代表する農産物であるりんごは、戦後、みかんと並んで食生活に不可欠の果物であった。りんごは戦後間もなく、復興のシンボルとしての地位を占めた。一九六〇年代の農産物自由化政策の進展により一九六三年のバナナ輸入の自由化、一九六八年のりんごの価格暴落を象徴する「山川市場」などを経て、品種の更新が進められ、超優良品種のふじの栽培拡大はりんご産業界を再生させた。また、県外へのりんご移出を担ってきた商人と並んで農協の施設増設と取扱量は増加した。この他、畜産は大規模化が推進され、安い輸入資料に依存した「企業的畜産経営」が推進され、酪農の集約化も進んだ。畑作はナタネ・大豆・馬鈴薯などの普通畑作物の栽培から、首都圏の人口集中による野菜需要に応えるように本県の太平洋岸は一大野菜産地として発展を遂げた。

本県の第一次産業である林業と漁業もこの時期大きな変貌の中にあつた。林業は戦後一時、伐採事業量が急速に拡大したが、その後の輸入自由化によって外材供給量が急激に激減し、国内林業の衰退と山林破壊が

進んだ。しかし、他方、森林の持つ公益的機能への関心の高まりから環境保護の側面を強めている。高度経済成長の本県漁業は、沖合や遠洋に向かったが、国際的な二百海里の漁業水域設定により、沿岸漁業、育てる漁業の重視に移行している。

3. 交通・労働・生活などの社会(第六章「交通体系の整備と観光開発」、

第七章「変貌する社会と労働・福祉」、第八章「北国の暮らし」)

4. 教育(第九章「転換期の教育」)

5. 文化(第一〇章「多様化する民衆生活と文化」)

政治と経済の大きな変貌は県民の生活構造を大きく変えた。枚数も尽きてしまったので六章以下は項目のみ紹介する。第六章は、国鉄を主軸とする幹線鉄道の整備、青函連絡船の増加する輸送量と一九七〇年頃からの顕著な減少、代わって一九六四年から青函トンネルの掘削工事の開始、本県の民営鉄道の盛衰、東北縦貫自動車道の北進と整備、フェリー航路の拡大、青森空港の整備、自然公園の観光開発など、全体として近代化による著しい諸機関の明と暗が描かれる。

第七章は、労働運動の展開、集団就職と海外移民・出稼ぎ、へき地医療、女性をめぐる環境など、過疎と過密問題が浮き彫りになったが、都市と農村、勤労者と農民の生活内容の格差は縮小し、県民の「総中流化現象」が一時期ではあるが見られるようになった。

第八章は、住みよい暮らしを襲うさまざまな災害である。豪雪、地震と津波、冷害、水害、大火など、この期間、多くの災害に直面している。

一見、自然に恵まれていると自画自賛することが多い県民意識に警告を発しているように思えた。

第九章には、一九六九年夏の全国高校野球大会決勝戦三沢高校の記録がある。県民を一喜一憂させ、勇気づけてくれた忘れることのできない試合であり、記憶がよみがえる出来事の一つである。

第一〇章は、資料集としては実は一番面白い章である。筆者の関心と重ねて読むと大学紛争、映画『八甲田山』、テレビ視聴の拡大、津軽三味線高橋竹山のアメリカ公演の英文プログラムなど、思わず共鳴する資料が多い。この章を最初に読むと楽しいだろう。

最後になるが文字の資料もさることながら写真が豊富に使われており、初見のものも多い。大きな時代の変貌期を豊富な資料で多方面から考察できる資料集を編纂してくれたスタッフにねぎらいのことばをかけて、書評としたい。

(A4判、青森県、七一三頁、平成二十六年三月二十日刊、

本体価格五六〇〇円＋税)

(かんだ・けんさく 弘前大学名誉教授)